

ますだ たけお
増田 武夫 議員

地域社会を根底からゆるがす TPP参加と本町への影響について

菅政権は、地域社会を崩壊させかねないTPP（環太平洋経済連携協定）への参加方針を打ち出し、各国との協議開始を閣議決定した。

TPPへの参加は、政府自身の試算でも食料自給率を13%にまで引き下げ、雇用を350万人減少させるとしている。道は、道内経済に2兆1千万円以上の影響を及ぼし、農家戸数は70%以上にあたる3万3千戸が離農する事態と試算している。

農水省は、関税を撤廃すると、小麦の99%、ビート100%、でんげん馬鈴薯100%、牛乳乳製品の56%、肉牛75%等の生産が減少するとしており、本町の基幹作物への影響は甚大となる。

TPP参加は農業だけの問題ではなく、町の存亡に関わることであり取り組まなければならない。次の点について伺いたい

- ① 本町への影響について。
- ② 町長のTPP参加に対する考えについて。
- ③ 全町をあげた反対集会を開くなど、TPP参加阻止の行動を。

町長 ①北海道の試算によると、影響の大きい小麦、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、酪農及び肉用牛の5品目のトータルでの幕別町の影響額は、107億円に上り、この値は幕別町全体の農業生産額の約2分の1に当たるものである。このほか、農業生産額の影響額の大きさから考えると、地域経済の雇用に対する影響も相当大きなものと考えている。

②TPP参加に対する考えについては、締結された場合、輸出企業や輸入メリットのある企業などの経済界が恩恵を受ける部分があることは認識している。

しかしながら、幕別町を考えた場合に、基幹産業である農業はもちろんのこと、地域の経済、社会を崩壊に導くものであり、到底容認できるものではないと考えている。農協等関係機関と足並みをそろえ、TPP参加阻止に向けて国に強く働きかけていきたい。

③反対集会については、既にオーラル十勝、オーラル北海道の取り組みとして開催され、本町においても相当程度の理解は進んでいる思っている。今後、広報誌への掲載や行事等における周知・説明など、PR活動を行うとともに、関係団



体と歩調を合わせ、町村会を通して広く国民にPRし、参加反対の機運が盛り上がるよう働きかけていきたいと考えている。

再質問 ①町内には農業関連の仕事をしている運送会社や22社あり、農機具会社等関連産業も多い。町内経済に与える影響をしっかりと調査すべきだ。垂れ幕、ホームページの活用、町内反対集会開催等、町民挙げての運動にすべきと思うがどうか。

答 詳しい数値等は、広報誌で周知するのがいいと思っている。運動を行う以上は農業関係の団体、あるいは多くの皆さんと一緒に進めていくことが大事であり、協議を進めていく中で対応していきたい。